［ 地域医療サービスセンター ］

広報チーム

1 業務体制

- 地域医療サービスセンター
  - 地域医療連携室　（７名）
  - 医療相談室　（５名）
  - 入退院支援室（専任16名）
  - まごころ課(総合相談窓口)（1名）
  - 広報チーム(YMG本部3名)

※まごころ課‥2025年7月より医療安全管理室配属

●人員構成(2025年4月1日～2026年3月31日)

職員数		2025年度(対前年度)		
2024	2025	増員	減員	差引
3	3	0	0	0

2 業務内容

- **広報誌「ひかり」企画・制作**
  【発行回数】年６回(奇数月発行)
  【発行部数】各号900部
- **年報誌編集 進行管理**
  当院の１年間の活動実績、各部署の概要や統計などを掲載
  【発行回数】年１回
  【発行部数】400部(2025年度)
- **職員対象広報誌「月刊YMG」**
  【発行回数】月１回メール配信
- **各種パンフレット、リーフレット制作**
- **WEBサイト企画制作・運用**
- **イベントポスター、パンフ等の各種販促物制作**
- **行事および制作素材の撮影**
- **広報戦略会議運営**

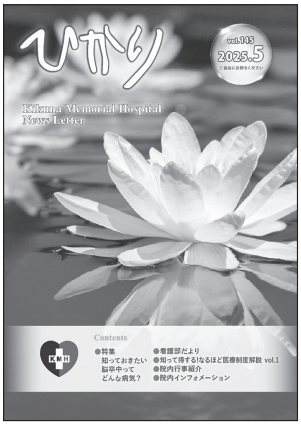
3 業務状況

●広報誌「ひかり」

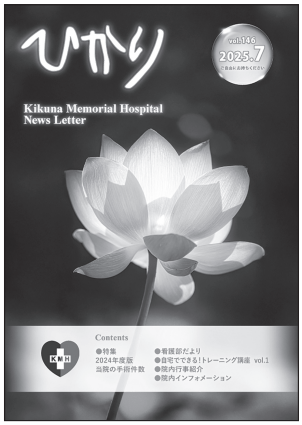
8～12ページの冊子を年６回発行しており、今年度もすべての企画･制作を院内で行った。多職種の連携の結果、連載内容も多岐に渡り、バラエティに富んだ誌面となっている。

また、今年度よりGoogleフォームを用いたアンケートを導入した。職員向けに配布し、誌面に対する改善意見を内部から吸い上げることで、企画立案の参考資料としている。ここで得た意見を活かして、次年度からはより強化された誌面を届ける準備をしている。また、読者アンケートの準備も進んでいる。外部反響や効果測定に基づいて、よりよい誌面作りを心がけていきたい。

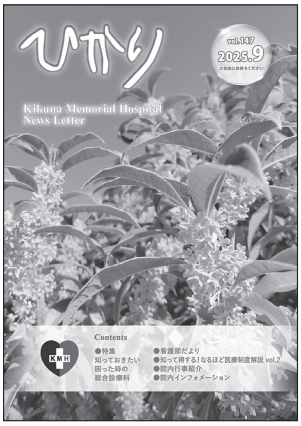
5月号 vol.145



7月号 vol.146



9月号 vol.147



11月号 vol.148



●ホームページ

患者さまの利便性と病院の稼働率向上を目的としたホームページリニューアルを行なってから約３年が経つ。視認性の高さ・見たいページの探しやすさを意識し、ストレスフリーなサイトを心がけた結果、一定の評価を頂くことができている。

またＷＥＢの分析ツールであるグーグルアナリティクスの運用にも着手している。採用に関するお問い合わせ数の上昇など、良好な結果も出はじめている。指標に基づく改良を重ねていきたい。

●月刊YMG

2013年9月に職員対象の広報誌「月刊YMG」を創刊し12年が経つ。グループの各病院・施設から広報担当を選出し、施設行事・行事日程・各種お知らせ・入職医師等の情報などを集約。冊子化して配信している。本年度は、菊名記念病院発の取り組みを“特集記事”という形で掲載し、社内に広く周知した。とりわけ、DX関連の取り組みを多く取り上げげた。今後も有益な取り組みはわかりやすく記事化しグループ全体に届けることで、情報共有やノウハウの浸透に寄与していきたい。

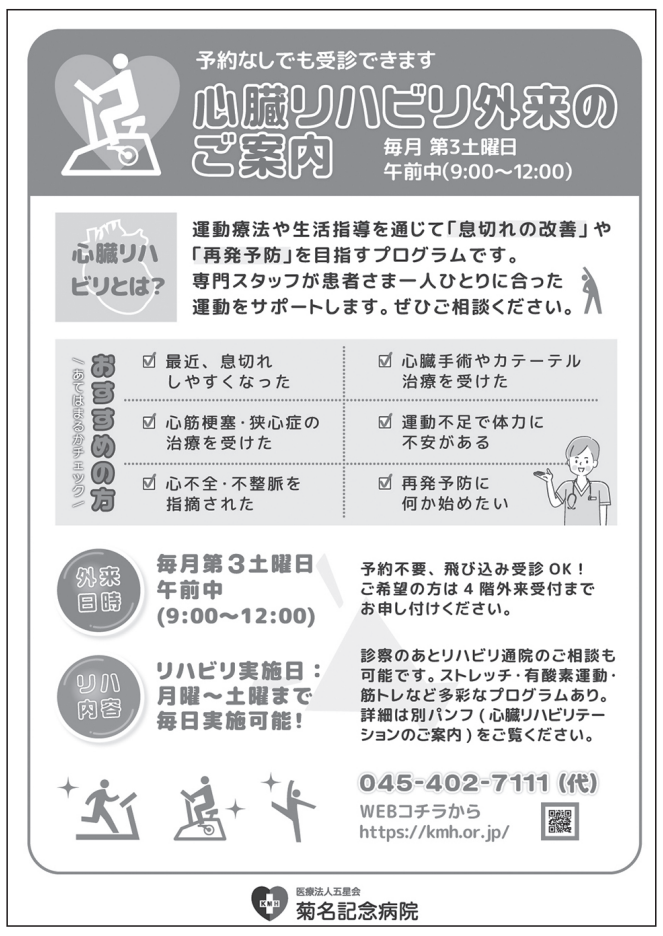
●各種制作物

今年度は、主に以下の制作物を作成した。

【リーフレット・パンフレット・チラシ・ノベルティ】



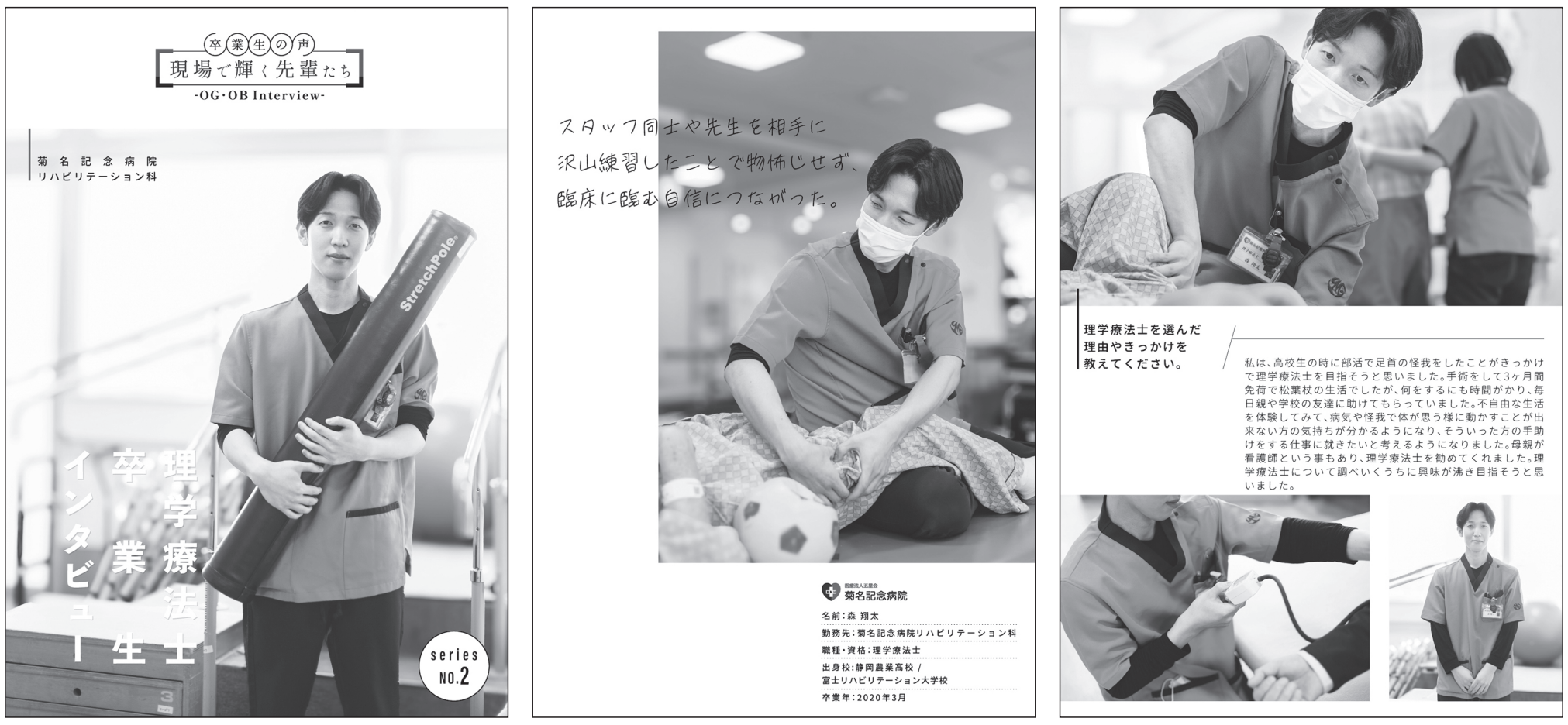
糖尿病教室ポスター



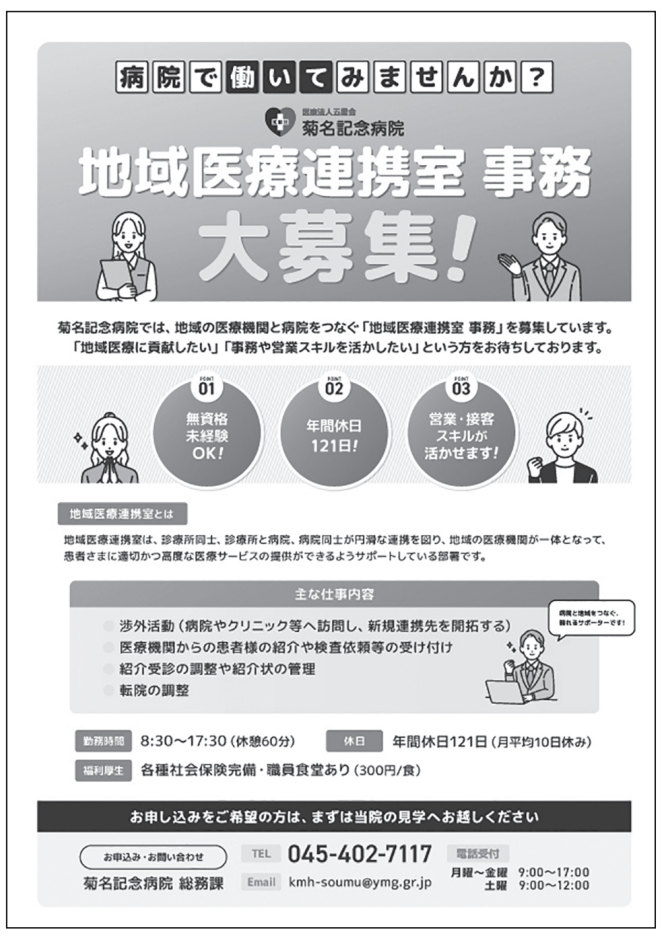
心臓リハビリ外来のご案内ポスター



心臓血管外科常勤医紹介チラシ



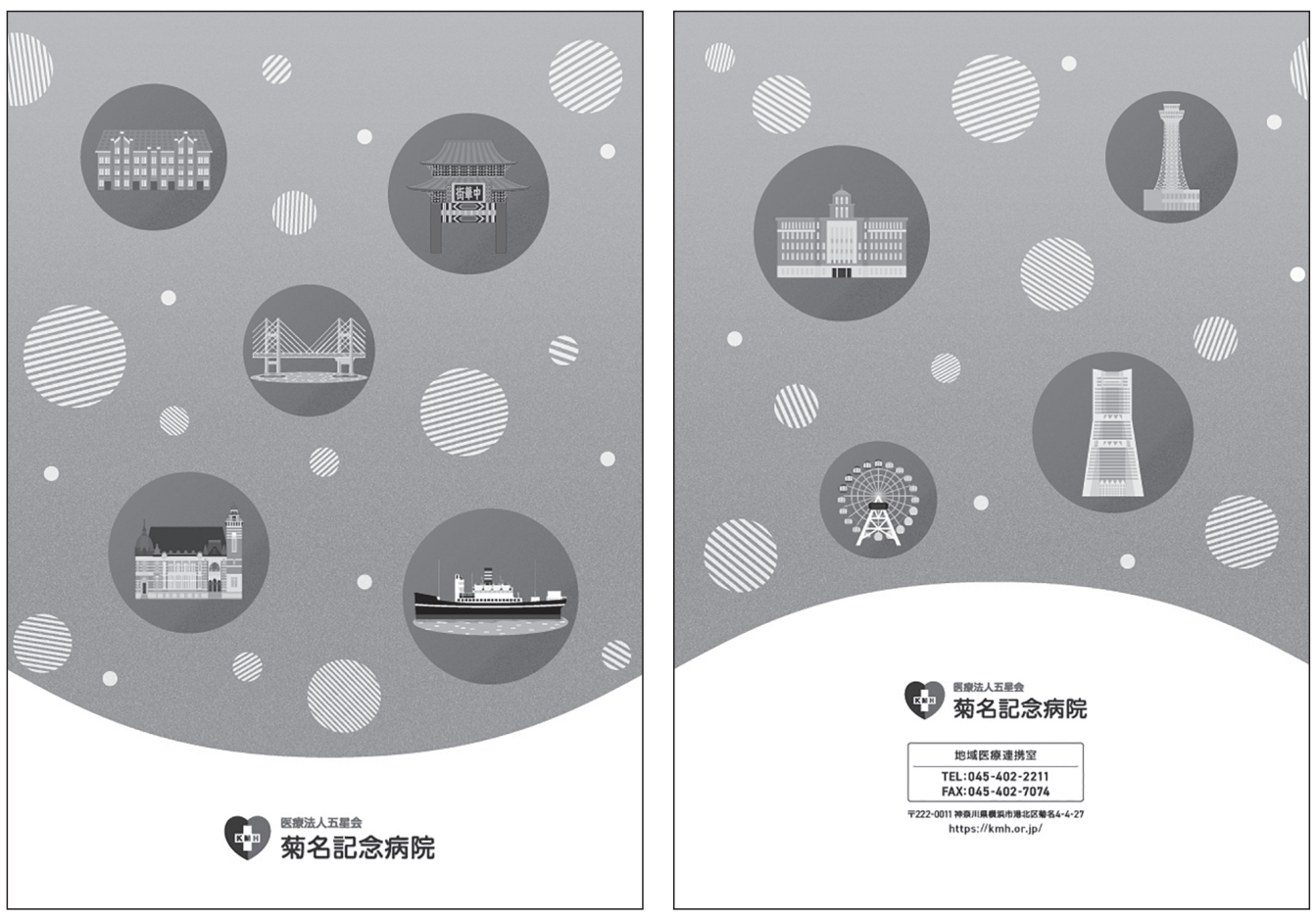
インタビュー記事 現場で働く先輩たち



地域医療連携室採用ポスター



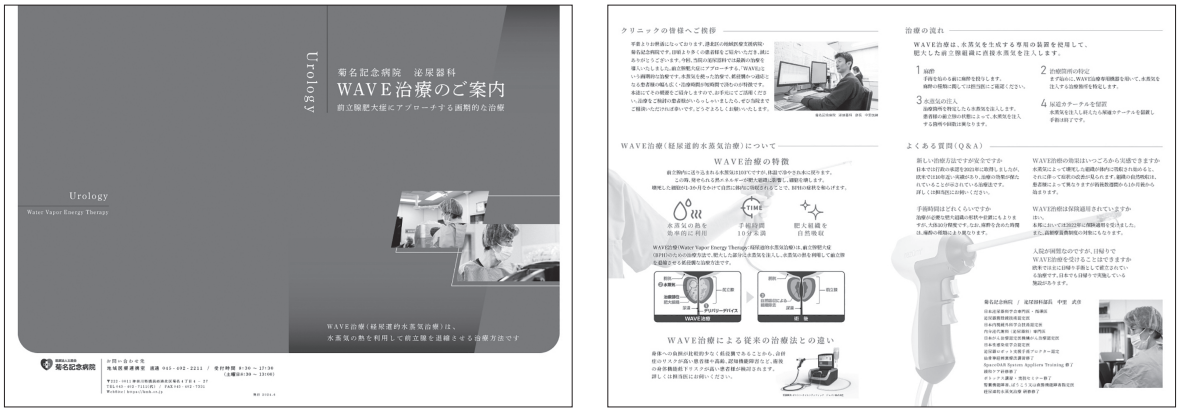
学校向け リハビリ部門紹介資料



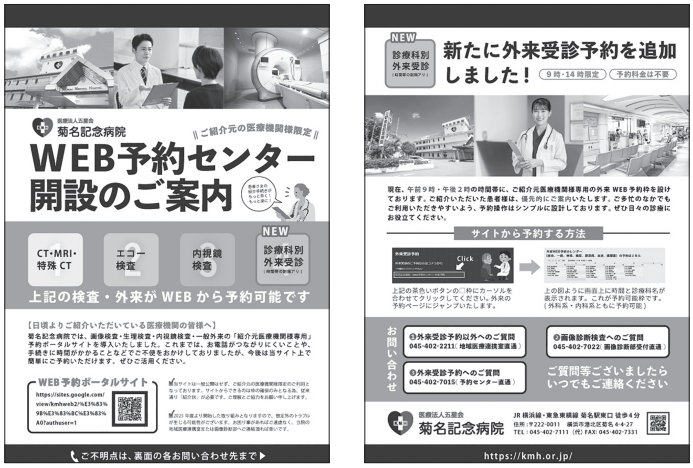
近隣クリニックへの営業用クリアファイル（表面・裏面）



もの忘れ外来チラシ(全3ページ)



WAVE治療のご案内パンフレット(改訂)(全2ページ)



WEB予約センター開設のご案内チラシ(全2ページ)

4 特に力を入れたこと

制作物のバリエーションを増やした。これまでは採用活動に関する販促物が多かったが、集患のための営業ツールを多数制作した。例えば、近隣医療機関向けに常勤医師を紹介するチラシや、訪問営業先の記憶に残ることを目的としたオリジナルクリアファイルなどを用意した。他にも、新規外来・新しい治療の紹介パンフを用意。それぞれの概要や特色をわかりやすく伝え、紹介患者さまが増えるよう工夫した。またDX推進の一端として、スマホ・PCから診療予約が取れるよう進化した「WEB予約センター」の案内も積極的に行った。採用面では、各部署の紹介・現場で働く先輩職員紹介などの資料を用意し、当院への就職に興味を持ってもらえるよう尽力した。

5 今後の課題

人手不足・物価高騰など、医療を取り巻く現状は厳しい。打開のためには、ブランドイメージ向上と質の高い情報発信が最重要だと感じている。マンネリ化せず目新しいコンテンツを充実させることで、集患および採用活動に寄与していきたい。

また近年、当院はDXの推進を積極的に行っている。独自アプリの導入により様々な手続きの利便性が高まったため、より積極的な発信を行っていきたい。SNSを通じた情報発信・動画コンテンツの充実など、時流に合わせた告知方法も強化していきたいと考えている。